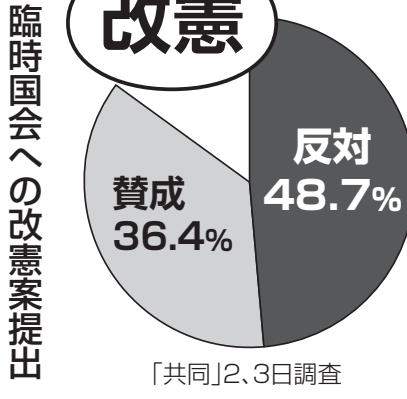




安倍政権異常な暴走

安倍首相は自衛隊の観閲式(14日)で9条改憲を宣言しました。政治的中立が最も厳格に求められる実力組織・自衛隊に、最高司令官である総理大臣が持論の改憲の号令をかけるなどは、自衛隊を私兵扱いするもので、極めて危険です。

改憲



臨時国会への改憲案提出

憲法論じる資格なし

憲法99条違反、憲法私物化

臨時国会で憲法審査会動かすな

安倍首相は臨時国会(24日召集)に、9条に自衛隊を明記するなどの改憲案を提出、憲法審査会を動かしそこで改憲論議を始めることを狙っています。しかし閣僚の憲法擁護義務(憲法99条)を平気で踏みにじる安倍政権にそんなことをする資格はありません。

国民は望んでいない

報道各社の世論調査では、臨時国会への自民党改憲案の提出には多数が反対。国民が望んでいないことを政権与党・総理大臣が一人暴走するなど許されません。

参議院比例代表は**日本共産党**と政党名で個人名でも投票できます

制度解説

「全国はひとつ」参院比例代表で7議席をめざします



九州・沖縄
参議院議員

仁比 そうへい
奈良、和歌山、滋賀
参議院議員長

山下よしき
京都、東海、北陸信越
参議院議員

井上さとし
南関東
参議院議員長

しいば寿幸
東京
参議院議員

小池 晃
党中央委員
参議院議員

梅村さえこ
北海道、東北
前参議院議員

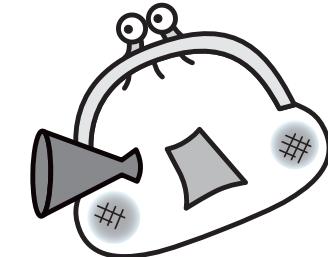
紙智子

来年10月

消費税10%中止せよ

安倍首相は15日、来年10月に消費税率を8%から10%に引き上げる増税を予定通り実施すると表明しました。消費と所得が落ち込む中で消費税増税を強行すれば、消費不況を深刻化させ、貧困と格差の拡大に拍車をかけ、経済全体に破局的な影響をもたらします。

「軽減税率」も今より税率が低くなる訳ではありません。「インボイス」(適格請求書)制度が導入されると500万といわれる免税業者が取引から除外され



がまぐっちゃん
©カクサン部!

たり、複雑な事務負担を伴う課税業者にならざるを得ません。

中止の一点で力あわせよう

安倍首相は増税による景気悪化を防ぐため「万全の対策」を期すよう指示しましたが、増税しないことが「万全の対策」です。「来年10月からの消費税10%は中止せよ」の一点で力を合わせましょう。(裏面に続く)

暮らし第一で経済立て直す5つの改革を

- ①賃上げと労働時間の短縮で、働く人の生活を良くする
- ②子育てと教育の重い負担を軽減する
- ③社会保障の削減をやめ、充実へと転換する
- ④日米FTA交渉中止、経済主権・食料主権を尊重するルールを
- ⑤巨額のもうけがころがりこんでいる富裕層と大企業に応分の負担を

日本共産党

近畿民報

2018年10月 No.4(第342号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンピース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。